

### 学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏名	NGUYEN THI NGOC THUONG			
審査委員	主査	佐賀大学	准教授	藤村美穂
	副査	佐賀大学	准教授	辻 一成
	副査	鹿児島大学	教授	豊 智行
	副査	鹿児島大学	教授	田代正一
	副査	鹿児島大学	准教授	坂井教郎
審査協力者				印
題 目	Changes of Farmers' Livelihood after Land Acquisition in Northern Vietnam under the Industrialization (工業化期ベトナム北部における農地収用後の農民による生計支持策の変化に関する研究)			
<p>1990 年代以降、工業化移行期にあるベトナムでは、農地収用が広範に展開され、これが農村地域住民のその後の生計選択に大きな影響を及ぼしてきた。これに関して、先行研究では収用直後の生計維持方策が世帯レベルで研究されてきたが、世帯員個人レベルでは十分に検討されてこなかった。そこで、本研究では、農家世帯員（15 歳以上の就学者を除く健全な世帯員）個人について、農地収用 5 年後の生計維持方策とその選択に影響した要因を明らかにした。</p> <p>本研究で用いた調査データは、タンロン工業団地Ⅱ造成のため 2012 年に農地収用が行われたジス行政村の 3 集落で農地を保有する 200 世帯 474 人から収集した。また、このうち農地収用前に農業に従事していた世帯から 110 世帯（各世帯 1 人）を無作為抽出して、副次標本を作成した。以上の一次データの分析には、多項ロジスティック回帰分析を用いた。</p> <p>世帯員個人 474 人の農地収用 5 年後の就業状況は、正規賃労働従事者、成人被扶養者、非農業自営就業者、自家農業従事者、非正規賃労働従事者、複数就業により収入を確保する者、の順に多かった。正規賃労働従事者との比較で、ほかの</p>				

就業選択について要因分析したところ、10 要因が析出され、成人被扶養選択には、年齢、居住地（タップ集落）、従属世帯員比率、性別、家族世帯員数が正に影響し、教育水準は負に影響していた。自家農業従事選択には、年齢と世帯員 1 人当たり農地面積が正に、教育水準とタンロン工業団地Ⅱへの距離は負に影響していた。複数就業選択には居住地（タップ集落）が正に、従属世帯員比率、タンロン工業団地Ⅱへの距離、農地遺失面積が負に影響していた。さらに、既婚者では非農業自営就業の確率が上がり、農家世帯員 1 人当たり農地面積が大きい農家の個人ほど非正規賃労働選択が強まる傾向があった。

農地収用時の既就農者 110 人を対象にした分析では、その多くが 5 年後に非就業状態となり無収入となったが、残りはより高い収入の非農業に就くか、以前と同程度の平均収入を得る自家農業に従事していた。この非就業状態に正に影響した要因は、年齢、居住地（タップ集落）、農地面積遺失率の 3 つで、非農業就業選択に正に影響した要因は、居住地（タップ集落）だけだった。

以上の結果から、農地収用に遭遇した農家世帯員個人の多くが非農業就業へと生計維持方策を変化させた一方、従前の農業従事者の多くは非就業状態に陥っていたことが明らかとなり、農地収用が個人レベルの生計選択に特徴的な影響を与えていた。こうした事実から、本論文では、農地収用に遭遇した個人に対しては、非農業就業を阻害する原因を緩和する技術支援や経済支援が望まれ、また同時に、農業生産の近代化をいっそう進め収益性の改善を図ることも重要であることを指摘した。さらに、農地収用により経済的最弱者となりうる身寄りのない高齢非就業者に対しては、社会福祉の観点から特別な支援が必要と結論された。

以上、本論文は、農学の学際的な方法論による調査によって、近年、本格的な工業化期に移行したベトナム農村の居住者、とりわけその過程で甚大な農地収用に直面した農民の生計維持策の変化の実態とその選択に影響を及ぼす諸要因を、従前のベトナム地域研究にはあまり見られなかった個人レベルの観点で解明した先駆的な研究であり、農業経済学の研究分野における新規の知見を加えたことから、博士（農学）の学位を与えるに十分な価値を有するものと判断した。